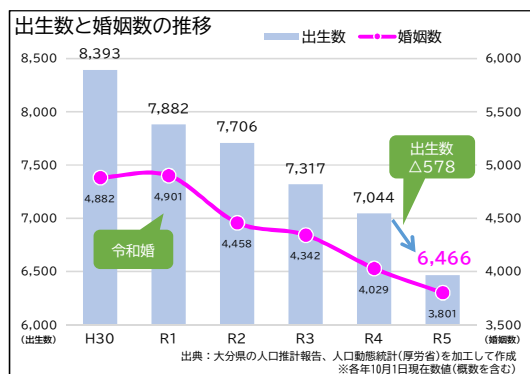


変化1 想定を上回るスピードで進む人口減少

- 我が国の総人口は減少の一途をたどっており、その流れは、今後さらに加速することが見込まれています。
- 本県の人口は、令和5年10月に戦後初めて110万人を下回りました。また、国立社会保障・人口問題研究所の令和5年推計によると、2050年(令和32年)の本県の人口は84万人余りと推計されており、2020年(令和2年)と比較して25.1%減少する厳しい状況にあります。
- 人口減少への対応は待ったなしであり、減少に歯止めをかけるべく、総力を結集して真っ向から挑み続けなければなりません。自然増・社会増の両面から対策を打ち続けるとともに、人口減少社会に適応していく対策も進める必要があります。

①自然減の急激な流れの緩和

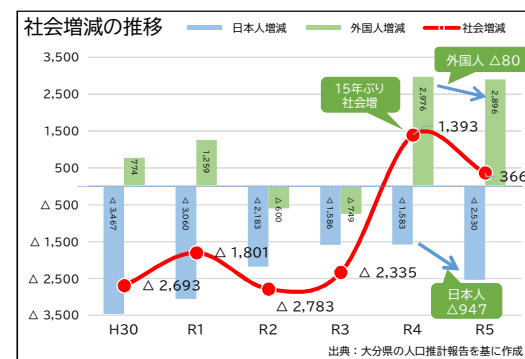
- 本県の自然動態は、平成11年に初めて死亡数が出生数を上回る自然減になって以降、出生数は減少傾向、死亡数は増加傾向が続いています。令和5年の大分県の人口推計報告(令和4年10月から令和5年9月)においては、初めて自然減が1万人を超えました。
- 本県の令和5年の合計特殊出生率は1.39で全国の1.20を上回り、全国12位と上位を維持しています。しかしながら、令和5年の出生数は6,466人で過去最少となり、依然として厳しい状況が続いています。



- 加速する少子化を反転させるためには、若者が、子どもを生み育てることに希望を持てる社会づくりが必要です。
- 若者や子育て世代が、経済的な豊かさを感じ、地域社会や職場の温かい応援にも支えられながら、子どもの育ちや子育ての喜びを実感できる大分県づくりが求められています。
- 健康寿命の延伸に向けた取組も重要です。令和3年に公表された本県の健康寿命は、男性が全国1位(73.72歳)、女性が4位(76.60歳)となり、全国トップクラスの水準を達成しました。
- そのような中、コロナ禍を経て、県民の健康への意識が高まっています。子どもから大人、高齢者まで、県民総ぐるみで生涯を通じた健康づくりを加速させていくことが重要です。

②社会増への好機

- 本県の社会増減は、外国人の増加に伴い、令和4年度は1,393人増、令和5年度は366人増となり、初めて2年連続の社会増(転入超過)を達成しました。しかしながら、日本人の転出超過が続いているため、取組を緩めることなく対策を講じなければなりません。



- コロナ禍もたらした地方への関心の高まりは、社会増への好機です。転職することなく、テレワークを活用して本社等への遠隔勤務を行う「転職なき移住」や「二地域居住※1」の機運が高まっています。この機を逃すことなく、移住の流れを加速させる必要があります。
- 県内高校生へのアンケート調査によると、「大分県のことが好き(46.7%)」、「どちらかといえば好き(37.6%)」を合わせて約8割が本県に愛着を感じており、「将来的には大分県に戻って住み続けたい(31.2%)」、「このまま大分県に住み続けたい(15.7%)」を合わせて、約5割が本県への定住を希望しています。
- 高校生の声には、「自然豊かで環境に優しく、安心して暮らせる県になってほしい」、「都会のように栄えて、活気あふれる県になってほしい」という希望が多かったことから、住みやすさと繁栄のバランスのとれた「大分らしさ」を追求する必要があります。

③人口減少社会への適応

- 人口減少に歯止めをかける一方で、人口減少社会に適応する視点も重要です。あらゆる分野で深刻化する人手不足は喫緊の課題であり、限られた人材の中で地域経済を持続的に発展させるためには、DX※2による効率化・生産性向上、高度な専門性や能力を有する人材の確保・育成が求められています。
- また、本県では、住み慣れた地域に住み続けたいという住民の希望を叶えるため、複数集落が連携し生活・集落機能を補完する「ネットワーク・コミュニティ」の取組を進めてきましたが、人口減少がさらに加速すれば、こうした取組を担う人材の確保も困難になります。
- このため、ネットワークの広域化や連携を進めるとともに、限られた資源の集中的・効率的な利用により、生活利便性の維持・向上や地域活性化を図るまちづくりについても、検討する必要があります。

※1 都市部と地方部に2つの視点を持ち、定期的に地方で余暇を過ごしたり、仕事をしたりするライフスタイル
 ※2 デジタルトランスフォーメーション (Digital Transformation) の略。ユーザー目線でビジョンを描き、ビジョンの実現に向けてデータとデジタル技術を活用して、これまでのビジネス等を変革すること。

1 時代の要請や潮流の変化

変化2 多様性を認め合い共生・共創する社会への要請

- ・社会経済情勢が目まぐるしく変化する中、個人の価値観が多様化するとともに、人口減少やコロナ禍も相まって、社会とのつながりや地域における関係性が希薄化しています。
- ・年齢や性別、国籍や障がいの有無などにかかわらず、誰もが活躍でき、誰一人取り残されない、共に支え合う社会の実現が求められています。

①「誰もが活躍できる」社会の実現

- ・本県はこれまで、障がい者雇用率日本一を目指してきましたが、多様性が大切にされる時代においては、雇用面のみならず、福祉的就労^{※1}やスポーツ・芸術文化など、障がい者自らが活躍の場を選び、社会を構成する一員として心豊かに暮らせる社会づくりが求められています。
- ・「男性は仕事、女性は家庭」といったアンコンシャスバイアス^{※2}が依然として存在しています。性別にかかわらず誰もが個性と能力を發揮できるように、企業をはじめとした社会全体で、意識改革や環境づくりを進める必要があります。
- ・本県の令和4年中の外国人住民の増加率は30.6%となり、全国1位を記録しました。国において、人材の確保・育成を目的とする「育成就労制度」が新たに創設される中、外国人に選ばれ、共生できる社会づくりの必要性が高まっています。
- ・すべての人の人権が尊重される社会づくりは、県民の願いです。令和5年に「LGBT理解増進法」が施行され、多様な価値観と生き方を認め合うことへの関心が高まる中、誰もが自分らしく生きることができる社会の実現が求められています。

②「誰一人取り残されない」社会の実現

- ・貧困や虐待、いじめ、不登校、ヤングケアラー^{※3}など、子どもたちが抱える困難のほか、ダブルケア^{※4}や8050問題^{※5}など、世帯が抱える課題が複雑化・多様化しています。
- ・こうした子どもや家庭は、自ら支援を求めることができないことも多く、課題が潜在化する傾向にあります。支援を必要とする方のサインを見逃さず、早期発見・早期対応し、孤立・孤独を生まない社会づくりを進める必要があります。

③多様な主体との連携・協働

- ・県民ニーズや価値観の多様化、人口減少に伴う地域コミュニティ機能の低下などを背景に、地域課題が複雑化・多様化しています。
- ・行政サービスだけでは対応できないニーズも増える中、NPOや大学、企業などの多様な主体と一層連携・協働し、課題解決に向けて取り組むことが必要です。
- ・また、人口減少が進む時代だからこそ、子どもから高齢者まで、誰もが共につながり支え合う地域共生社会の実現が求められています。

変化3 地球環境問題の深刻化と自然災害の脅威

- ・地球温暖化の進行により、大雨などの自然災害の頻発・激甚化、記録的な猛暑、農林水産物や生態系への影響が一層深刻化していくことが懸念されています。
- ・2015年(平成27年)に採択された地球温暖化対策の国際的枠組み「パリ協定^{※6}」をもとに、2020年(令和2年)10月、我が国も、温室効果ガスの排出量と吸収量を均衡させ、2050年(令和32年)までに全体でゼロにするカーボンニュートラルの実現を宣言しました。

①強靱な県土づくりと防災対策の高度化

- ・本県は、起伏に富んだ地形や台風常襲地帯という地理的特性から、度重なる災害に見舞われてきました。このため、平成27年度に「大分県地域強靱化計画」を策定し、その後の大規模災害を教訓に見直しを行いながら、県土の強靱化に取り組んでいます。
- ・そのような中、令和6年1月に発生した「能登半島地震」では、道路の寸断や住宅の倒壊、断水など甚大な被害がもたらされました。これらの教訓も踏まえ、対策を一層加速させる必要があります。
- ・迅速で的確な状況把握や応急対策など、防災対策の高度化が求められています。AIや衛星データを活用した災害情報の収集・分析、ドローン等による物資輸送など、先端技術の積極的な導入が有効です。
- ・今後も、厳しさを増す自然災害に立ち向かい、県民の命と暮らしを守るため、総力をあげて対策を講じていく必要があります。

②大分県版カーボンニュートラルの実現

- ・本県では、令和5年に策定した「第5期大分県地球温暖化対策実行計画・大分県気候変動適応計画」において、2050年(令和32年)のカーボンニュートラル実現に向けた2030年(令和12年)の温室効果ガスの排出削減目標を掲げています。
- ・目標達成に向けては、世界規模の環境問題を県民一人ひとりが自分ごととして捉え、「県民総参加」で取組を進める必要があります。産業面でも、日本の産業を支える大分コンビナートを中心とした水素の利活用促進など、GX^{※7}の取組を加速させていくことが重要です。
- ・排出削減とともに両輪を担う吸収源^{※8}対策では、本県の森林が大きな役割を担っています。人工林の6割が利用期を迎えている中、森林の吸収源機能を強化するには、高齢林の伐採促進と林業適地への着実な早生樹^{※9}の造林を進めることが必要です。
- ・近年、企業や人々の意識が高まり、環境への配慮が社会的価値を生む時代になりました。環境を守る視点のみならず、事業者の成長につながるビジネスチャンスと捉え、環境保全と企業の持続的成長の好循環を高いレベルで実現していく視点を持つことが重要です。

※1 障がいのある人が、一般企業で働くことが難しい場合などに、障害者就労施設等で働くこと。
※2 過去の経験や知識、価値観に基づいて認知や判断を行う「無意識の思い込み」、「無意識の偏見」
※3 本来は大人が担うと想定されている家事や家族の世話などを日常的に行っていること
※4 育児期にある者(世帯)が、子育てと親の介護を同時に担う状態
※5 主に80歳代の高齢の親が50歳代の無職のこどもの生活を支えるという社会問題

※6 世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力を継続すること、そのために、今世紀後半に人為的な温室効果ガス排出量を実質ゼロ(排出量と吸収量を均衡させること)とすることが盛り込まれた。
※7 グリーン・トランスフォーメーション(Green Transformation)の略。温室効果ガスの排出削減と経済成長をともに実現すべく、化石燃料をできるだけ使わず、クリーンなエネルギーを活用していくための変革やそれに向けた活動
※8 CO₂等の温室効果ガスを吸収する森林や海洋等のこと。
※9 スギやヒノキに比べて成長が早いコウヨウゼンなどの樹種。なお、大分県では成長が早いスギのエリートツリー等も含めて早生樹と称している。

変化4 新興感染症対策と社会経済活動の両立

- ・令和元年に中国で最初の症例が確認され、全世界に拡大した新型コロナウイルス感染症は、我が国でも感染が急拡大し、国民生活や社会経済活動に深刻な影響を及ぼしました。
- ・令和5年5月、新型コロナウイルス感染症の感染症法上の位置付けが「2類相当」から「5類」へ移行し、コロナ禍で制限された人とのつながりや交流が再活性化しています。

①コロナ対応の経験を踏まえた新興感染症等への備え

- ・県内では、初めて新型コロナウイルス感染症が確認された直後の令和2年3月に、医療機関で大規模クラスターが発生し、検査体制や医療資機材が一時逼迫する事態となりました。
- ・また、社会経済活動の制限に伴う就労機会や収入の減少、人々の交流機会の減少による高齢者や生活困窮者等の孤立、学校の臨時休業によるこどもの学習の遅れなど、様々な分野に影響を及ぼしました。
- ・こうした影響を最小限に抑えるためには、流行初期段階からの検査能力や病床の確保など、平時から、未知なる感染症への備えに万全を期す必要があります。

②人流の回復を追い風にした地域のさらなる元気創出

- ・令和5年の県内宿泊客数は754万人となり、コロナ禍前と比べると、過去最多だった令和元年の790万人の95%まで回復しています。特に、海外からの宿泊客は128万人と、令和4年と比較して7.5倍に急増しています。
- ・こうしたインバウンドの増加により、交通渋滞やごみの増加、環境汚染など、オーバーツーリズムによる問題が顕在化しています。
- ・一方、コロナ禍を経て、旅行者の持続可能性への関心や自然・アクティビティに対する需要が高まっています。特に、アクティビティを通じて、その地域ならではの自然や文化が体験できるアドベンチャーツーリズム※1が注目を集めています。
- ・さらなる拡大が見込まれるインバウンド需要を取り込みつつ、旅行者とともに、自然や文化などの地域資源を守り、磨きながら観光産業を発展させていく「持続可能な観光」を進めることが重要です。
- ・芸術文化やスポーツが持つ力も、地域の元気づくりには欠かせません。本県には、別府アルゲリッチ音楽祭をはじめとする多彩で質の高い芸術文化の鑑賞、大分国際車いすマラソンやプロスポーツの観戦など、芸術文化・スポーツに触れる機会に恵まれています。
- ・これらが持つ可能性を様々な分野と融合させ、観光誘客や産業の高付加価値化につなげるなど、地域の元気を創出していく取組が必要です。

変化5 産業を取り巻く環境の劇的な変化

- ・国際情勢の不安定化やコロナ禍を経た消費者ニーズの変化、デジタル化・カーボンニュートラルへの対応など、産業を取り巻く環境は日々変化し続けています。不確実性の高い時代において、本県の産業が成長し続けるためには、生産性・付加価値の向上が鍵を握ります。
- ・国立社会保障・人口問題研究所によると、2050年(令和32年)の本県の生産年齢人口は41万人余り、2020年(令和2年)と比較して32.7%減少すると推計されており、各産業において、今後ますます人手不足が深刻化することが想定されます。

①県経済を支える産業の成長

- ・地域の基幹産業である農林水産業においては、成長産業化に向けた新たな挑戦が始まっています。スマート技術の導入による効率化・生産性の向上、戦略的な産地拡大による経営基盤の強化に向けた取組を一層進めることが重要です。
- ・100年に一度の大変革期※2にある自動車関連産業、世界的な供給不足の最中にある半導体関連産業などでは、拡大する需要を取り込む好機が訪れています。本県のものづくり企業がこの機を逃さず成長するためには、付加価値の向上や関連企業との連携強化が必要です。
- ・本県では、これまで積極的に進めてきた企業誘致により、自動車や半導体関連産業など、様々な業種がバランスよく立地した産業集積が進んできました。今後も、進出企業と地場企業が共生・発展する産業集積の効果を最大化していく必要があります。
- ・それらを強力に後押しするためには、人や物の流れを活性化する広域交通ネットワークの充実が不可欠です。中九州横断道路や中津日田道路など高規格道路の早期完成に向けた整備、東九州新幹線や豊予海峡ルート※3の実現に向けた取組など、未来への投資が必要です。

②多様な産業を担う人材の確保・育成

- ・本県の産業を成長させていくためには、その基盤となる人材の確保・育成が極めて重要ですが、多くの産業において人手不足が深刻化しています。
- ・生産年齢人口の減少が見込まれる中、女性、外国人、高齢者、障がい者など、誰もが意欲と能力に応じていきいきと活躍できる環境づくりが求められています。
- ・近年、個人のキャリアプランが多様化する中、転職は当たり前の選択肢になっています。働きやすい職場環境の整備や企業の魅力向上などにより、人材の確保・定着に向けた取組を一層進める必要があります。
- ・産業分野は多岐にわたり、それぞれ必要とする技術や環境が異なることから、人材の育成には業種ごとのきめ細かな支援が必要です。こどものキャリア教育から高校、大学、社会人の学び直しまで、希望する職種についての知識やスキルを習得する機会の充実が求められています。

※1 「アクティビティ」、「自然」、「異文化体験」の3つの要素のうち2つ以上で構成される旅行形態のこと。

※2 自動車がネットワークを通してあらゆるものにつながる「コネクテッド(Connected)」、自動運転技術による「自動化(Autonomous)」、「シェアリング・サービス化(Shared&Service)」、動力源を電化する「電動化(Electronic)」など、CASEと呼ばれる変革
※3 豊予海峡を豊後伊予連絡道路や四国新幹線でつなぐ構想

1 時代の要請や潮流の変化

変化6 デジタル社会の進展と加速する先端技術の活用

- ・テレワークや非接触・非対面サービスの急拡大など、日常生活のあらゆる面でデジタル化が進展しています。消費者のニーズが大きく変化中、企業の競争力を強化し、県民の暮らしをより便利で豊かにするためのDXの推進が求められています。
- ・AIや次世代空モビリティ※¹などの先端技術は、近年、目覚ましい進化を遂げています。これらは、新たな産業を創出し経済の発展に寄与するとともに、人手不足や移動手段の確保等の地域課題の解決にも貢献するなど、大きなポテンシャルを持っています。

①あらゆる分野におけるDXの推進

- ・県内の中小企業等の約6割がDXに取り組んでいますが、その内容は、文書の電子化・ペーパーレス化などデジタル化の取組にとどまっています。
- ・生産性の向上等には、データの戦略的活用やAIの活用などが有効であることから、それらに取り組む企業の人材やノウハウ不足に対する支援が求められています。
- ・県内でも、AIを活用したタクシーの配車サービスや行政手続きの電子申請など、様々なシーンで身近な暮らしを便利にするDXの取組が進んでいます。引き続き、県民目線に立ったデジタルの活用によるサービスの向上が求められています。
- ・近年、生徒数の減少に伴い、1学校当たりの教員数が減少しています。それにより、開講できる科目数や習熟度に応じた授業数が減少するなど、教育の質の担保が課題になっています。遠隔教育※²の推進により、どの地域に住んでいても、多様で質の高い教育を受けられる環境づくりを進めるとともに、学校の魅力を高め、地域の活力につなげる取組が必要です。

②先端技術への挑戦

- ・本県では、平成29年度に全国に先駆けてドローン産業振興事業を立ち上げ、全国初となる医薬品配送や発災直後の救援物資輸送、国内唯一の性能評価装置※³の開発など、日本のドローン産業を牽引してきました。引き続き、社会実装に向けたさらなる挑戦が求められています。
- ・空飛ぶクルマをはじめとした次世代空モビリティ市場は、高い成長が見込まれる魅力的な分野です。本県では、国産機の開発を目指す企業等と覚書を締結するなど、取組を本格化させています。今後は、こうした動きを県内企業の挑戦に結びつけていくことが重要です。
- ・このほか、成長著しいAIやロボット技術など、目まぐるしく変化する最先端技術の動向や知見を捉えながら、導入・活用に向けた取組を進める必要があります。今後も、先端技術に果敢に挑戦し、未来を切り拓く力に変えていくことが大切です。

※1 ドローンや空飛ぶクルマなど、空を拠点とした人・物の新しい移動手段

※2 教員と児童生徒が場所を限定せずにオンライン上でやりとりできる学習の形態。配信センターから地域の学校に習熟度別授業を行う「配信センター方式」と、専門科目等を実施する学校から地域の学校に多様な科目の授業を行う「学校間連携方式」がある。

※3 ドローンを屋外で飛ばすことなく、その動力性能や耐久性などを確認できる国内唯一の性能評価装置。大分県産業科学技術センターと県内企業が共同開発したもので、国内では本県と福島県に設置されている。